

経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥取県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法適用	電気事業	非設置	54.6
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
11	-	1	8
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成36年3月31日 新橋郷発電所ほか7発電所	平成38年8月31日 鳥取放牧場風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率 (%) ※1		
中国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	161,471	175,841	154,940	155,075	128,371
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,545	4,669	4,280	4,988	4,958
太陽光発電	430	1,409	6,185	8,403	9,204
合計	166,446	181,919	165,405	168,466	142,533

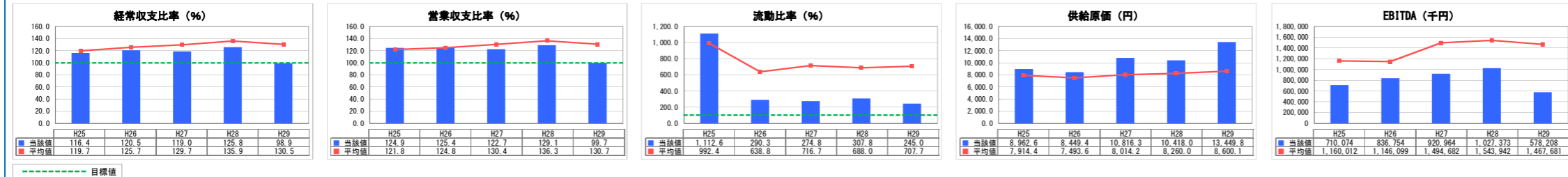
	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	1,228,978	631,901	1,860,879

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
自己資本金への組入れ 407,162千円

分析欄

1. 経営の状況について
 経営収支比率と営業収支比率については、一般会計からの繰入金はなく、料金収入以外の収入への依存も小さく、いずれも毎年度黒字となっていたが、H29年度は、台風被害や水力発電所リニューアル工事による運転停止等により赤字となり、下降している。
 流動比率については、H26年度の会計基準の改正により企業債と引当金が流動負債となったことで下降しているものの、目標値は超えており、短期的な債務の支払能力は有している。H29年度は、建設中の発電所に係る未払金の増加等により下降している。
 供給原価については、概ね全国平均に近い数値で推移しており、H29年度は台風被害等による費用の増加や発電量の減少等により増加しており、維持管理費等の削減と発電量の増加に努める必要がある。
 EBITDA（減価償却前営業利益）については、全国平均を下回っているものの上昇傾向にあったが、H29年度は台風被害等による収益の減少や費用の増加等により減少しており、収益性の安定に努める必要がある。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

施設全体	発電型式別	ごみ発電	風力発電	太陽光発電
<p>（最大出力合計47,668kW）</p> <p>設備利用率 (%)</p> <p>修繕費比率 (%)</p> <p>企業債務高対料金収入比率 (%)</p> <p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>FIT収入割合 (%)</p>	<p>（最大出力合計38,008kW）</p> <p>設備利用率 (%)</p> <p>修繕費比率 (%)</p> <p>企業債務高対料金収入比率 (%)</p> <p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>FIT収入割合 (%)</p>	<p>（最大出力合計-kW）</p> <p>設備利用率 (%)</p> <p>修繕費比率 (%)</p> <p>企業債務高対料金収入比率 (%)</p> <p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>FIT収入割合 (%)</p>	<p>（最大出力合計3,000kW）</p> <p>設備利用率 (%)</p> <p>修繕費比率 (%)</p> <p>企業債務高対料金収入比率 (%)</p> <p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>FIT収入割合 (%)</p>	<p>（最大出力合計6,660kW）</p> <p>設備利用率 (%)</p> <p>修繕費比率 (%)</p> <p>企業債務高対料金収入比率 (%)</p> <p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>FIT収入割合 (%)</p>
<p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p> <p>該当数値なし</p>

※ 平成25年度から平成29年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数に基づき算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、平成29年度の団体数に基づき平均値を算出しています。

全体総括
 水力発電施設の老朽化については、H28年度に策定した鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）に基づき、リニューアル事業の実施や事業化検討を計画的に行い、施設の適正管理による長寿命化を推進していくこととしている。
 また、FIT適用終了（H38）後の事業のあり方については、現時点で方針は定まっていないが、今後、FIT終了による電力収入の変動リスクを踏まえ検討することとしている。